

おり区職員に聞いてもらえる保証はあるのか。

②地方自治の観点から見た場合、政策・立案をする区役所に住民の声が直接届かなくなるのは問題ではないか。

【区民】①事業者が窓口で伺った苦情や意見は、週次や月次で定期的に報告を受け、区として把握している。

また、相談業務や国保制度への苦情等、事業者では対応できない部分は、これまで同様区職員が直接対応する仕組みになっている。

②事業者からの定期的な報告と合わせて、区民に職員が窓口で直接対応することで、今までどおり、その声を受け止めていく。

加えて、今後も区民や保険医等に参加いただいている国民健康保険運営協議会において、多方面からの意見を聞いていく。

【問】政府の待機児童解消施策の柱は「規制の弾力化」である。最低基準の緩和による詰め込みをする規制緩和は行うべきでない。少なくとも自治体で国基準に上乗せを行い保育の質を担保している。区でも規制の弾力化ではなく、独自の基準を保つべきだがどうか。

【子ども】規制の弾力化は、児童の安全確保、保育の質の確保及び、保育士の過重労働の予防のため、今後行う考えはない。実態にあった制度に改めるべき

【問】就学援助の決定は7月で、制服代等、就学前に子どものために使える制度となっていない。区は応急小口資金があり、その活用も周知しているとするが、

27年度の貸付件数はわずか14件だ。就学援助の制度を実態にあつた使いやすいものに改善していくべきだがどうか。

【学校教育】就学援助は学校教育法で対象が定まっていることから、就学前の子どもに対応することは困難な状況である。しかし、中学校入学時の新入学児童生徒学用品費等は、援助を行う時期等の改善が必要と考えており、見直しに向けて検討している。当面は、入学説明会に合わせ、応急小口貸付制度をPRし利用を促すことで、負担軽減につながるよう努めていく。

【問】昨年「都市農業振興基本法」が成立し、初めて都市農業を維持し守る立場が書き込まれた。緑地保全の観点からも都市計画法による農地保存等の都市農業の安定的な継続や多様な機能の発揮等、都市農業の振興・発展を図ることを基本姿勢に捉えていくべきだがどうか。

【産業経済】国、都の施策と整合性を図りながら、貴重な農地を後世に引き継いでいくことができることを基本に計画策定に向けて取り組んでいく。

【問】「日本一地球にやさしい人のまちを目指す区」として

【問】「都市農業振興基本法」が成立し、初めて都市農業を維持し守る立場が書き込まれた。緑地保全の観点からも都市計画法による農地保存等の都市農業の安定的な継続や多様な機能の発揮等、都市農業の振興・発展を図ることを基本姿勢に捉えていくべきだがどうか。

【産業経済】国、都の施策と整合性を図りながら、貴重な農地を後世に引き継いでいくことができることを基本に計画策定に向けて取り組んでいく。

【問】働きたい高齢者の声に応えよ

①働きたいという高齢者のニーズが増えているにもか



わらず、シルバー人材センターでは、仕事がないために会員も事業費も減っており、高齢者の仕事確保に見合う実態となっていない。区はシルバー人材センターの仕事を増やす立場で施策を展開していくべきだがどうか。

②プロポーザルで指定管理者を決める時にシルバー人材センターの会員を使うことを努力目標とする事業者には加点する等、シルバー人材センターに仕事が行くようにしてはどうか。

【政策経営】①全庁的に活用を要請し、平成27年度には区の広報紙の配布を受注する等として、公共事業費の実績は前年度から約4千300万円増加となった。民業圧迫に留意しつつ、会員の就業に最大限配慮していく。

【問】昨年「都市農業振興基本法」が成立し、初めて都市農業を維持し守る立場が書き込まれた。緑地保全の観点からも都市計画法による農地保存等の都市農業の安定的な継続や多様な機能の発揮等、都市農業の振興・発展を図ることを基本姿勢に捉えていくべきだがどうか。

【産業経済】国、都の施策と整合性を図りながら、貴重な農地を後世に引き継いでいくことができることを基本に計画策定に向けて取り組んでいく。

【問】働きたいという高齢者のニーズが増えているにもか

【問】働きたいという高齢者のニーズが増えているにもか

【問】働きたいという高齢者のニーズが増えているにもか

【問】働きたいという高齢者のニーズが増えているにもか

足立区議会議民進党

児童相談所設置の検討は？

地下鉄8号線に本気度を！

民進党 鈴木 あきり 議員



②区内事業者、地域人材を活用した際の加点を行っており、引き続きシルバー人材センターの会員も含めた地域人材の活用促進という点に十分配慮しながら、選定を行っていく。

【問】旧本木東小学校跡地を防災拠点にしてほしいという区民の要望に対して、区は燃えない建物と空間のある場所となることを考えていくとの立場を示している。住民が望む跡地活用をやるべきだがどうか。

【資産管理】平成28年度中は引き続き亀田小学校増築工事に伴う給食調理場として使用する。教育財産としての使用が終了したのち、地元要望を踏まえ、早期に活用を図っていく。

【問】熊本地震から、区として何を教訓として生かすべきか。区では、昨年度も地域防災計画を見直しているが、今後早急に見直すべきものは何か。

【危機管理】避難者支援と生活復旧の分野で活かすべき教訓が明らかであり、対策を早急に見直す必要があると考える。避難者支援では、避難者想定数、分散備蓄量、物流ルートを見直すべきと考える。生活復旧の分野では、り災証明の需要に応えるため必要な情報システム

【問】熊本地震から、区として何を教訓として生かすべきか。区では、昨年度も地域防災計画を見直しているが、今後早急に見直すべきものは何か。

【危機管理】避難者支援と生活復旧の分野で活かすべき教訓が明らかであり、対策を早急に見直す必要があると考える。避難者支援では、避難者想定数、分散備蓄量、物流ルートを見直すべきと考える。生活復旧の分野では、り災証明の需要に応えるため必要な情報システム

【問】熊本地震から、区として何を教訓として生かすべきか。区では、昨年度も地域防災計画を見直しているが、今後早急に見直すべきものは何か。

【危機管理】避難者支援と生活復旧の分野で活かすべき教訓が明らかであり、対策を早急に見直す必要があると考える。避難者支援では、避難者想定数、分散備蓄量、物流ルートを見直すべきと考える。生活復旧の分野では、り災証明の需要に応えるため必要な情報システム

用語解説

*ADR：裁判外紛争解決手続

の導人と検討を急いでいく。

【問】①離婚届用紙配付は窓口での手渡しのみを徹底し、「子どもの養育プラン」「子どもの養育に関する合意書」も手渡し、養育費や面会交流の取り決めまで至るよう促すべきだがどうか。

②養育協議の支援として、ADRの手続きや相談、費用等への助成を導入してはどうか。

【政策経営】①離婚届用紙の配付は、手渡しを徹底している。相談者個々の状況により異なり、直接の助言や提案の方が効果的であるため、ひな形の作成・配付はしていない。引き続き、相談者の事情に応じてきめ細やかに対応していく。

②区民相談室では、当事者同士で解決が困難な場合、家庭裁判所での調停等を案内している。費用助成は、裁判費用等も行っておらず、現在考えていない。

【問】区の保育士の現状を問うが、さらなる人材確保も必要ではないか。今後の保育所計画、待機児童対策への影響はないか。

【子ども】保育士不足のために開設が遅れているといった保育園はないが、保育士確保は大きな課題である。今年度は全国初の保育士奨学金返済支援補助の実施、潜在保育士の再就職時の補助等の充実、新卒者向けに区内大学等との連携による就職相談会等も積極的に取り組んでいく。今後も待機児童対策に影響が出ないよう進めていく。

【問】地下鉄8号線について

【問】地下鉄8号線について

【問】地下鉄8号線について

の答申は、計画の課題として事業性を指摘している。区は、事業性の確保、沿線開発等の魅力ある都市整備や活力を生む施策、周辺地域の人口増加等、どのように考えているか。

②沿線開発や駅前広場等への資金に充てるため基金の積み立てを検討すべきだがどうか。

【都市建設】①沿線地域は、人口増加の可能性を秘めるエリアと考えている。沿線自治体との連携による沿線開発のあり方や魅力あるまちづくりに向けて、調査研究を進めていく。

②竹ノ塚駅付近高架化の実例からも、まちづくりを含めた基金による財源確保が有効と認識している。適切な時期に基金の必要性について検討していく。

【問】①公園整備について、地元小学校2校のPTA、地元町会が独自にアンケートを行い、多くの要望を区に提出している。また、私が提案している中川そなえるパーク構想も含めて参考とすべきだがどうか。

②公園整備を地下鉄8号線整備促進のための魅力づくりに生かすため、区としてもアイデアを出すべきではないか。

【都市建設】①子どもたちの貴重な意見として、参考にする。また、中川そなえるパーク構

【都市建設】①子どもたちの貴重な意見として、参考にする。また、中川そなえるパーク構

【都市建設】①子どもたちの貴重な意見として、参考にする。また、中川そなえるパーク構



想は協議会に図ることの可否について提案していく。

【問】小・中学校の体育館に温度計・湿度計を設置または持ち込みしていない学校数は何校か。設置または持ち込みを徹底し、授業や部活等にも基準を定めておくべきだがどうか。

【学校教育】約9割の学校が設置しておらず、持ち込みも確実には実施されていない。

例年5月に熱中症の未然防止に向けて通知を出し、国や都が定めた基準で、健康管理を呼びかけている。今後は、温度計・湿度計による活動場所ごとの状況把握を徹底し、未然防止を図っていく。

【問】小学校図書室のエアコン設置率は約18%、中学校技術室でも約44%と低く、ほとんどは学校改修時期に合わせて設置したものである。改修時以外に設置を進めない理由は何か。リース契約等で公平に全校一斉導入を検討すべきだがどうか。

【学校教育】これまで安全確保の観点から耐震改修工事を優先的に先行し、完了した。本年度からは計画的なトイレ改修を大きな課題として捉え進めていく。

特別教室のエアコン設置は、普通教室エアコンリース契約が満了となる平成29年度以降の更新計画策定の中で、検討していく。

特別教室のエアコン設置は、普通教室エアコンリース契約が満了となる平成29年度以降の更新計画策定の中で、検討していく。

特別教室のエアコン設置は、普通教室エアコンリース契約が満了となる平成29年度以降の更新計画策定の中で、検討していく。